

浄化槽普及・転換促進を

全浄連・懇話会

財務省と環境省に要望

一般社団法人全国浄化槽団体連合会（佐藤佑会長）と公明党浄化槽整備推進議員懇話会（斉藤鉄

夫会長）は十二月十五日、東京・霞が関を訪れ、岡本薫明財務省主計局長と中川雅治環境相に要望を行った。災害時への備えとして浄化槽の普及促進や、単独処理槽か

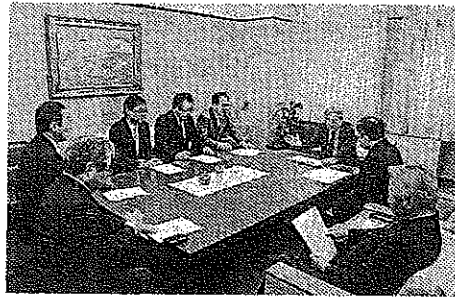


日本設備工業新聞

2017. 12. 25

ら合併処理槽への転換促進などを強く求めた。

全国の汚水処理人口普及率は九〇％を超えたが、未だに約千二百二十万人が汚水処理施設を利用できていない。下水道が普及していない地域、特に人口規模が五万人以



下の市町村では八〇％に達していない状況だ。浄化槽が整備されている場合も、平成十二年の浄化槽法改正以前に設置された単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換は進んでおらず、現在も浄化槽全体の約五四％にあたる約四百二十万基が残存している。また災害時の避難所等における生活排水処理施設としても有効であることから、都市部をはじめとする下水道普及地域も含めた全国の公共施設や避難所指定場所に設置する必要性が高い。

一方、浄化槽が良好な処理性能を維持するためには、定期清掃等の維持管理が重要だ。しかし法定検査受検率は全国で僅

か約四〇％にとどまっている。法定検査の基礎となる浄化槽台帳の整備が不十分な地域が多く、指導の徹底がなされていないことが原因と考えられる。

当日は全浄連から佐藤会長、高橋静雄副会長、上田勝朗副会長、佐々木裕信専務理事、懇話会から斉藤会長、弘友和夫顧問、大口善徳副幹事長、若松謙維副幹事長、秋野公造副幹事長、石川博崇副幹事長らが出席し、岡本主計局長と中川環境相に要望書を手渡した。重要課題として①単独処理

槽から合併処理槽への早

急な転換のための助成制度の創設と拡大②浄化槽整備区域の拡大に対する行政的、財政的措置の拡充強化③防災・減災の観点から災害に強い浄化槽の速やかな整備促進のため、平常時から学校、公民館等への浄化槽の設置と活用④浄化槽システム全体の低炭素化を進めるため、家庭用浄化槽や中・大型浄化槽の省エネ化を進める助成制度の拡大⑤浄化槽台帳システムの整備推進・情報管理のための助成⑥浄化槽システムの情報発信・国際展開の強化

【写真上は佐藤会長（左から八人目）と斉藤会長（同六人目）から要望書を受け取る中川環境相（同七人目）と財務省での要望の模様】